



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 博文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 経理部長 (氏名) 四方田 茂

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 082-291-7415

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	61,637	1.1	4,004	31.1	6,790	1.3	5,597	13.6
27年3月期第2四半期	60,950	15.6	3,055	32.5	6,701	△11.6	4,929	△19.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,573百万円 (△51.6%) 27年3月期第2四半期 7,388百万円 (△5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	95.16	94.95
27年3月期第2四半期	83.81	83.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	249,056	215,536	85.8
27年3月期	261,858	216,047	81.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 213,755百万円 27年3月期 214,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	50.00	62.00
28年3月期	—	31.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創立70周年記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	△1.1	9,300	△1.4	13,300	△17.5	9,600	△8.5	164.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	65,138,117 株	27年3月期	65,138,117 株
28年3月期2Q	6,876,038 株	27年3月期	6,231,312 株
28年3月期2Q	58,827,544 株	27年3月期2Q	58,818,684 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	131,000	△2.2	8,500	3.5	12,500	△16.2	9,300	△7.5	159.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
個別業績の概要	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速などの影響により一部に鈍い動きもみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は緩やかな増加基調にあるなど、総じて好調な受注環境が続く一方、人手不足など厳しい状況も続きました。

このような状況のもと、当社グループは、営業・工事の各部門が一体となって、太陽光発電設備工事やリニューアル工事の需要を捉えた提案営業など、積極的な営業活動を展開し、また、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

売上高	616億3千7百万円	(前年同期比	1.1%増)
営業利益	40億4百万円	(前年同期比	31.1%増)
経常利益	67億9千万円	(前年同期比	1.3%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	55億9千7百万円	(前年同期比	13.6%増)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,490億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億2百万円の減少となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少98億9千8百万円、有価証券の減少17億8千8百万円などによるものです。

負債は335億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億9千2百万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少66億1千万円、未払法人税等の減少31億8千1百万円などによるものです。

純資産は2,155億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千万円の減少となりました。これは、利益剰余金の増加30億9千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少20億6千2百万円、自己株式の取得に伴う減少15億7千6百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による各種政策の効果もあって、国内景気は緩やかな回復を続けていくことが期待されます。一方、財政再建問題やエネルギー政策の行方、人手不足や海外景気の下振れリスクなども懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、再生可能エネルギーの買取価格の引き下げなどにより太陽光発電設備工事が減少していくと想定される中で、引き続きリニューアル工事の提案営業を強化するとともに、中国地域における営業基盤の強化、都市圏の事業拡大及び成長戦略による事業拡大などにより受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、適正な原価管理の徹底や、当社グループ全体での生産性の向上などにより、利益の確保に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績や今後の事業環境などを踏まえ、平成27年7月29日の公表値から修正しております。詳細につきましては、平成27年10月28日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行ってあり
ます。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更
しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,741	20,314
受取手形・完成工事未収入金等	44,473	34,575
有価証券	32,228	30,440
未成工事支出金	5,309	8,110
材料貯蔵品	467	713
商品	888	1,573
その他	4,121	2,865
貸倒引当金	△122	△68
流動資産合計	105,107	98,524
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,857	14,648
土地	12,814	12,918
その他（純額）	3,567	3,482
有形固定資産合計	31,238	31,049
無形固定資産	936	934
投資その他の資産		
投資有価証券	107,013	100,554
繰延税金資産	16	26
その他	17,703	18,087
貸倒引当金	△157	△120
投資その他の資産合計	124,575	118,547
固定資産合計	156,751	150,531
資産合計	261,858	249,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,647	21,036
未払法人税等	3,403	221
未成工事受入金	2,299	4,112
完成工事補償引当金	36	35
工事損失引当金	8	24
役員賞与引当金	35	-
その他	4,720	3,487
流動負債合計	38,151	28,919
固定負債		
長期借入金	264	152
役員退職慰労引当金	76	94
退職給付に係る負債	4,362	2,292
その他	2,955	2,060
固定負債合計	7,660	4,600
負債合計	45,811	33,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	195	189
利益剰余金	202,414	205,506
自己株式	△9,260	△10,837
株主資本合計	196,830	198,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,954	12,891
為替換算調整勘定	28	20
退職給付に係る調整累計額	2,514	2,502
その他の包括利益累計額合計	17,496	15,414
新株予約権	120	138
非支配株主持分	1,600	1,642
純資産合計	216,047	215,536
負債純資産合計	261,858	249,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	60,950	61,637
売上原価	53,137	52,617
売上総利益	7,813	9,019
販売費及び一般管理費	4,757	5,014
営業利益	3,055	4,004
営業外収益		
受取利息	1,010	702
投資有価証券償還益	2,126	1,534
その他	532	562
営業外収益合計	3,668	2,799
営業外費用		
支払利息	0	0
災害事故関係費	8	0
工具器具等処分損	3	0
支払手数料	6	6
売上割引	1	3
その他	3	1
営業外費用合計	23	13
経常利益	6,701	6,790
特別利益		
固定資産処分益	0	11
投資有価証券売却益	-	661
特別利益合計	0	672
特別損失		
固定資産処分損	55	63
減損損失	49	-
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	105	66
税金等調整前四半期純利益	6,596	7,397
法人税、住民税及び事業税	146	119
法人税等調整額	1,458	1,620
法人税等合計	1,605	1,740
四半期純利益	4,990	5,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,929	5,597

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,990	5,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,282	△2,065
為替換算調整勘定	△1	△7
退職給付に係る調整額	116	△11
その他の包括利益合計	2,397	△2,083
四半期包括利益	7,388	3,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,319	3,516
非支配株主に係る四半期包括利益	69	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	56,494	0.5	3,712	38.9	6,548	3.2	5,536	14.0
27年3月期第2四半期	56,201	16.4	2,672	25.4	6,344	△14.5	4,855	△20.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	94.11	93.91
27年3月期第2四半期	82.56	82.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	241,378	208,422	86.3
27年3月期	252,419	209,462	82.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 208,283百万円 27年3月期 209,342百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期第2四半期		平成28年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	49,114	60.4	46,023	58.8	△3,091	△6.3
空調・管工事	13,851	17.0	11,865	15.2	△1,986	△14.3
情報通信工事	1,895	2.3	2,083	2.7	188	9.9
配電線工事	13,599	16.7	15,346	19.6	1,746	12.8
発送変電工事	2,939	3.6	2,883	3.7	△56	△1.9
合 計	81,400	100.0	78,201	100.0	△3,198	△3.9

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期第2四半期		平成28年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	30,484	54.2	28,633	50.7	△1,851	△6.1
空調・管工事	9,186	16.4	9,235	16.3	49	0.5
情報通信工事	2,045	3.6	1,850	3.3	△195	△9.5
配電線工事	13,372	23.8	15,085	26.7	1,712	12.8
発送変電工事	1,112	2.0	1,690	3.0	577	51.9
合 計	56,201	100.0	56,494	100.0	293	0.5

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期第2四半期		平成28年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	56,804	72.2	60,075	74.3	3,271	5.8
空調・管工事	15,616	19.9	15,290	18.9	△326	△2.1
情報通信工事	2,425	3.1	1,554	1.9	△870	△35.9
配電線工事	616	0.8	601	0.7	△15	△2.5
発送変電工事	3,150	4.0	3,383	4.2	232	7.4
合 計	78,613	100.0	80,905	100.0	2,291	2.9

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期第2四半期		平成28年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力株	17,882	22.0	19,348	24.7	1,465	8.2
一般得意先	63,517	78.0	58,853	75.3	△4,664	△7.3
合 計	81,400	100.0	78,201	100.0	△3,198	△3.9

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期第2四半期		平成28年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力株	15,482	27.5	17,715	31.4	2,232	14.4
一般得意先	40,718	72.5	38,779	68.6	△1,939	△4.8
合 計	56,201	100.0	56,494	100.0	293	0.5

(5) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	76,100	55.1	71,100	54.2
空調・管工事	21,700	15.7	20,700	15.8
情報通信工事	4,900	3.6	4,400	3.4
配電線工事	30,400	22.0	30,400	23.2
発送変電工事	4,900	3.6	4,400	3.4
合 計	138,000	100.0	131,000	100.0